

◆特集 1 第14回日赤図書室協議会研修会◆

医学図書館における電子ジャーナルの導入

— 利用環境の整備および冊子体との共存のあり方を考える —

北 川 正 路

抄録：医学図書館において電子ジャーナルの導入および利用提供が普及しつつある。電子ジャーナルはネットワーク経由で雑誌の内容を参照するシステムであるため、導入にあたっては、利用ライセンス契約やネットワーク利用環境の整備といった新規の業務が必要となる。電子ジャーナル導入に伴って業務の負担は増えるが、雑誌が医学情報を入手するための中心的な手段であることを考慮すると、電子ジャーナルの利用提供は医学図書館が取り組むべき課題であると思われる。本稿では、医学図書館における電子ジャーナル導入の必要性を概観した後、電子ジャーナルの利用環境整備に必要な業務の内容を考える。

Key words：電子ジャーナル、病院図書館、医学図書館

I. はじめに

本誌『日赤図書館雑誌』の13巻1号(2006年)¹⁾では、「雑誌のゆくえ」というテーマの特集が組まれた。ここには、学術雑誌の誕生から電子ジャーナルの出現までの歴史、および電子ジャーナルの動向や導入事例について、複数の著者からの報告が掲載されている。特集内でも指摘されているが、医学雑誌の電子ジャーナル化が進んでいるものの、電子ジャーナルで網羅されない部分は、冊子体での収集と保存が必要であり、医学図書館は、冊子体と電子ジャーナルの両方に関わる業務を担当しなければならない状況にある。

このように電子ジャーナル導入により業務の負担は増えるが、医学研究者、医療従事者の間で電子ジャーナルによる情報収集が普及していることを考慮すると、電子ジャーナル

の導入と利用環境の整備は、医学図書館が取り組むべき課題であると思われる。

本稿では、医学図書館における電子ジャーナル導入の必要性、および電子ジャーナルの利用をサポートしていく上で求められる業務内容について、東京慈恵会医科大学（以下、本学）¹⁾での事例を交えながら考える。

II. 電子ジャーナルの普及への対応と導入の必要性

1. 医学図書館における電子ジャーナルの普及

1990年代後半から、国内の医学図書館において電子ジャーナルの利用が普及してきた。本学学術情報センターにおいても、1999年1月に、電子ジャーナル50誌を導入して学内教職員・学生へ利用提供を開始した。その後、契約誌数が増加し、2007年8月現在、約2,700誌の利用契約を結んでいる。

本学の利用者からは、電子ジャーナルの利点について、「分院も含め、医局や研究室の

KITAGAWA Masamichi

東京慈恵会医科大学学術情報センター

kitagawa@jikei.ac.jp

パソコンから 24 時間いつでも利用できること」、「関連論文へのリンク機能があること」などが挙げられている。

日本病院ライブラリー協会のオンラインジャーナル研究グループが 2003 年度に実施した調査 (回答 96 件) では、会員からの回答の 70% にあたる 67 機関が電子ジャーナルを利用しているとの結果が報告されている²⁾。一方、NPO 法人日本医学図書館協会の 2003 年度の加盟館統計 (第 75 次)³⁾では、回答 125 機関のうち、90%にあたる 112 館が電子ジャーナルの利用サービスを実施していると返答している。電子ジャーナルの普及への図書館の対応を表している数字であろう。

2. 電子ジャーナル導入の必要性

電子ジャーナルを導入するためには、図書館担当者は、購入予算の確保や利用環境の整備といった新たな業務に取り組むことになる。当初、各館の担当者から、「現状の予算と業務負担でも余裕がないのに、さらに電子ジャーナルを導入するのは困難ではないか」、「電子ジャーナル利用については、希望者それぞれが個人利用の手続きをすることとし、図書館の関与は最小限にしてはどうか」などの意見も聞かれた。図書館担当者の電子ジャーナル関連業務の負担を軽くする方法を考える必要があるが、雑誌が医学情報を入手するための中心的な手段であることを考慮すると、電子ジャーナル利用環境の整備は医学図書館がさらに取り組むべき課題であると思われる。

電子ジャーナル導入の必要性については、リンクや検索、統計などの機能面や操作の利便性の視点から論じた報告がすでになされている⁴⁾。このほか、次に挙げるように、冊子体から入手する情報だけでは制限があるという観点からも、電子ジャーナル導入は必要であると考えられる。

- ・冊子体には掲載されず、電子ジャーナルのみで公開される記事がある。
- ・冊子体を中止し、電子ジャーナルのみで出版する医学雑誌が現われてきた。
- ・印刷と配送の時間がかかるため、冊子体は、一般的に、同じ号の電子ジャーナルが公開されてから一定期間を経ないと手もとに到着しない。

もちろん、電子ジャーナルの欠点についても、関連雑誌に種々の報告がされている。本学においても利用者から、「ページをめくりながら参照することができないのが不便である」、「アクセス状態がネットワークやパソコンの環境の影響を受ける」との指摘を受けている。しかし、医学雑誌の出版は全般的に電子ジャーナル化に向かっているのが現状である。また、医学研究者、医療従事者の間のネットワークによる情報交換は一般的になっており、論文を入手したり投稿する際は、電子ジャーナルを利用する必要性が高まっている。

日本医療評価機構による病院機能評価の評価項目「図書室機能」内に「文献情報センターにアクセス可能な病院のコンピュータシステムがある」との記述があるが⁵⁾、これは、病院において電子ジャーナル利用環境が望まれていることを示していると思われる。

以上、電子ジャーナル導入の必要性についての全般的な状況を述べたが、情報利用環境や図書館利用者の習慣は各機関によって異なるため、導入に関しては、それぞれの実情に応じて判断する必要がある。

Ⅲ. 電子ジャーナル導入による図書館の新たな業務

1. 電子ジャーナル利用管理のための作業

電子ジャーナル導入に伴い、図書館担当者には、以下の作業が必要となる。

(1) 利用ライセンス契約

・ネットワーク経由でアクセスして、内容を参照するためのライセンス契約を結ぶ。

・出版社ごとで利用対象者や相互貸借提供についての契約条項が異なるため、各出版社との契約書を確認し、それぞれに対して違反行為がないように注意する必要がある。

(2) 利用環境の整備

・電子ジャーナル利用のために必要となるパソコンやネットワークについての知識を習得する。

・機関内のネットワーク利用について、システム関連部署と連携をはかる。

・利用可能なタイトルが分かるようにホームページ上にタイトルの一覧を作成する。

(3) 利用者への説明

・パソコンを使用して必要とする論文にアクセスし、印刷、ダウンロードするための方法を説明する。

(4) 接続障害時の対応

・ネットワーク障害、ライセンス登録の不具合など、原因の見当をつけ、該当担当者に復旧依頼をする。

(5) 各種調査

・電子ジャーナル利用の簡便化のための各種ツールの機能、およびオープンアクセス、論文個別販売などの出版動向を調査して、自機関での活用について検討する。

2. 電子ジャーナル利用提供に伴う検討事項への対応

電子ジャーナルという新しい形態の資料の導入に伴い、各館では、利用面、管理面についての検討事項が発生していると思われる。本学の例であるが、たとえば、利用面に関して、電子ジャーナル導入当初、「冊子体と異なっている物が残らないが、将来も利用できるのか」、「ディスプレイ表示では、冊子体と比較

して写真の画質が低いのではないか」との指摘があった。

前者の将来の利用については、当時は見通しがつかなかったが、最近では、各出版者がアーカイブを整備していることや契約中止後のアクセス権についての規定を定めていることを利用者に伝えている。

後者の写真の画質については、学内の複数の研究者に協力を願い、カラー写真が掲載されている電子ジャーナルをいくつか選択し、それらに掲載された写真を冊子体のものと比較した。その結果、電子ジャーナルでの写真参照で支障はないとの回答を得たので、学内図書館委員会で審議の上、原則として、写真の質は電子ジャーナル導入の可否の判断項目とはしないこととした。電子ジャーナルに関する問題点には図書館担当者だけでは判断できないものも生じるため、各機関内の関係者の協力を得て解決を図ることが必要である。

また、管理面では、電子ジャーナル提供のための人手を割り当てる方法や、冊子体とは異なる形態である電子ジャーナルを購入するための予算的措置を検討する必要が生じており、館内や学内の関連委員会で解決策を探っている。

IV. 冊子体と電子ジャーナルの共存

本学では、基本的に、電子ジャーナル単体での購入が可能なタイトルは、冊子体の購読を中止している⁶⁾。これは、限られた予算内で購読希望のあるタイトルをできるだけ多く購入し、また、分院も含め学内で広くネットワーク利用できるようにするためである。このように冊子体から電子ジャーナルへの移行を進めているが、電子ジャーナル単体での契約ができないために冊子体で購読しているタイトルや電子ジャーナル化されていないバックナンバーは冊子体で所蔵している。電子ジャー

ナルでアクセスできない部分は冊子体を保管する必要がある。

各館においても、冊子体と電子ジャーナルの共存環境が続くと思われるが、双方を一元管理することができれば効率的である。たとえば、冊子体から電子ジャーナルに切り替えたタイトルについては、冊子、電子と別個に管理するのではなく、1回のタイトル検索で、冊子、電子の双方の所蔵巻や契約条件が把握できるシステムが望まれる。

V. 電子ジャーナル導入のための図書館間の協力

1. 導入、運用における情報交換

電子ジャーナルの利用登録や新機能の使用に慣れていないと、操作方法が適切であるかが不安であり、経験者のアドバイスを受けたいと思うことがある。これまでの日赤図書室協議会研修会のプログラムには電子ジャーナルに関する事例報告や製品紹介が組み込まれているが、このような情報交換の機会を設けることは、電子ジャーナル導入時や運用中に生じた問題点の解決や、関連情報入手のために貴重であると思われる。

2. 複数館による共同契約（コンソーシアム契約）

図書館関連団体の間では、複数館が共同で電子ジャーナルの購入契約を結ぶためのコンソーシアムの形成がみられる。

特定非営利活動法人日本医学図書館協会（JMLA）は、機関会員と個人会員から構成されるが、2007年8月現在、機関会員123館のうち、18館が病院図書館である。JMLAでは、日本薬学図書館協議会との協力のもと、複数館で共同で電子ジャーナルを購入することにより、医学分野のパッケージを割引価格で契約するための交渉を各出版社と進めている。

病院図書館、医学部図書館などの医学図書館は、医学という共通の分野を対象としている。同分野の図書館間で、どのようなタイトルからなるパッケージが、どれほどの価格で提供されるとよいかといった点について意見交換をして、協力して各出版社との交渉を進めていくことが望まれる。

VI. おわりに

本稿は、第14回日赤図書室協議会研修会（2007年7月・東京）での講演内容に基づいて執筆した。講演後、短時間ではあったが参加者の方々と意見交換をしたり、またその後メールをやり取りする機会があった。

参加者の方々からは、「経費節減や省力化につながらなければ、電子ジャーナル導入の必要性を訴えて購入予算を申請するのが困難である」、「図書館ではどれだけのタイトル数を購入すれば十分なのか」、「業務が増える一方なので、電子ジャーナルの管理に労力を割くことは困難である」、「各出版社は冊子体の発行を継続していくのか」、「電子ジャーナルの普及で図書館に利用者が来なくなるのではないか」などの意見を受けたが、これらは本学の現状にも該当することばかりである。

本稿は、勤務する医学部図書館での経験に基づいて執筆したため、「病院と大学では対象とする利用者層が異なるので病院の実情に合わない部分がある」との印象をもたれたかもしれない。しかし、参加者の方々からの意見を通して、電子ジャーナルの普及に対しては、病院図書館も医学部図書館も共通の課題を抱えているのだということを実感している。今後も、お互いの経験を共有したり、意見交換をすることによって、問題の解決や目標の設定につなげていくことができれば幸いである。

参考文献

- 1) 特集 雑誌のゆくえ. 日赤図書館雑誌 2006; 13(1).
- 2) 川上摩記, 石川晶子, 山田有希子他. 病院図書館におけるオンラインジャーナルアンケート調査を実施して. ほすぴたるらいぶらりあん 2004; 29(3): 161-6.
- 3) 第75次 NPO 法人日本医学図書館協会加盟館統計. 東京: NPO 法人日本医学図書館協会; 2004.
- 4) 坪内政義. 小規模図書館における電子ジャーナルの必要性と選択. 日赤図書館雑誌 2004; 11(1): 3-6.
- 5) 財団法人日本医療機能評価機構. 病院機能評価について. [引用 2007.8.31]. <http://jcqhc.or.jp/html/assessment.htm>
- 6) 北川正路. プリント版から電子ジャーナルへ切り替える外国雑誌の選定: コア雑誌タイトルを考慮した検討. 医学図書館 2004; 51(2): 137-40.